



TITLE:

企業都市形成と生活空間：歴史と空間の分析をもとに (地域経済研究会シンポジウム 地域経済学研究における空間認識と理論形成)

AUTHOR(S):

宇都宮, 千穂

---

CITATION:

宇都宮, 千穂. 企業都市形成と生活空間：歴史と空間の分析をもとに (地域経済研究会シンポジウム 地域経済学研究における空間認識と理論形成). 資本と地域 2007, 4: 17-26

ISSUE DATE:

2007-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/66173>

RIGHT:

<シンポジウム>

## 企業都市形成と生活空間 — 歴史と空間の分析をもとに —

宇都宮 千穂

はじめに

2007年3月、夕張市が財政再建団体となった。夕張市は、かつては三菱大夕張鉱業所などの3大鉱業所が立地する「炭鉱の町」として知られ、1960年代には10万人超の人口を抱える鉱工業都市であった。その夕張市が、今や人口1万人余りの過疎地域となり、財政破綻を起こした。地域住民の生活は、一体どうなるのであろうか。

夕張市は、石炭産業に支えられた都市である。日本国内には、このような単一産業に支えられた地域が多く存在する。特に高度経済成長期を支えた産炭地に、その傾向が強い。例えば、夕張に隣接する歌志内市、九州には田川市など筑豊炭田に隣接する市町村などである。また、こうした地域と類似の構造を持つ地域も多い。それは、単一企業に支えられた企業都市である。トヨタ自動車の立地する豊田市とその周辺都市がその代表であるが、大手企業の分工場が立地する小規模な市町村も含めれば、企業都市の存在が、地域経済を考察する上できわめて重要な位置を占めていることがうかがえよう。

単一産業・企業に大きく依存した企業都市では、地域の発展が産業や企業の盛衰に大きく強く左右され、財政再建団体指定まで至らなくとも危機的な状況に置かれている場合が少なくない。このような地域では、企業の倒産や事業規模の縮小や撤退による影響が、市町村財政を直撃する。そして、住民生活にも影響が出る。それは、雇用を失うという経済基盤の喪失だけでなく、財政危機による自治体サービスの不足にも直面する。しかし、問題はそれだけではない。企業都市は、本来ならば自治体が行うようなサービスを企業が肩代わりしている場合がある。立地企業や産業の規模が大きいほど、その傾向が強く表れる。例えば、夕張市では、「水道の水を止めたり、電気を消すという習慣が身についていない」<sup>1</sup>という高齢者の生活様式が一般的で

あったが、これは、石炭産業が花形産業の時代には電気・ガス・水道といったインフラが全て企業によって無償提供されていたことに起因するものである。つまり、企業都市では、生活の再生産までもが企業依存型として形成されてきたため、企業の撤退と同時に住民生活の全てが立ち行かなくなる可能性が高くなるのである。なかでも、住み慣れた地域を去ることも長年培われてきた生活習慣を変えることも難しい高齢者や病人ほど、その負担は重くなる。

このように企業都市では、いったん危機に陥ると、住民生活＝労働者生活という構造が表面化し、住民の「生活」問題が一挙に噴き出すことになるのである。確かに、企業都市は、日本国内だけでなく世界各地に存在している。それは、企業都市が利潤追求を最優先する企業活動やその成長という点では、非常に効率的な経済空間であるとして一般化することができる。しかしながら、企業都市内部で暮らす住民は、企業内部で働く労働者であると同時に、企業活動の中で創出された空間の中で生活を再生産させなければならない。そのため、企業都市では企業活動の変化がそのまま重大な生活問題を抱え込んでしまうという点も、見逃すことはできない。

本稿では、こうした問題意識をもとに、地域の中でも特に企業都市に注目し、都市形成と同時に創出される住民の生活空間を明らかにする際の分析視角を新たに提示することが課題である。その際、先行研究に見られる、①都市形成という「歴史分析」と、②都市における「生活空間分析」という2つの研究動向を再検討し、企業都市研究に際して両者をどのように関連づけていくかを意識しながら議論を進めていくことにしたい。

### I 都市の歴史分析における企業都市

現代の都市問題は、現状分析だけでは解決

できない。解決のためには、問題の要因をつきとめ、その要因が時間を経るなかでどのように変化したのかを知る必要がある。また、過去の事例から学ぶことも意義あることである。そのためには、歴史的視点は欠かせない。したがって本節では、まずは歴史分析に焦点をあてる。日本における都市の歴史分析は、どのような研究状況にあるのだろうか。

## 1. 都市史研究の概観

近年、日本における都市を対象にした歴史分析、いわゆる都市史の発展はめざましい。それを担う研究分野を整理すると、主に日本史、経済史、建築史の3分野からのアプローチが多数を占める。内容は、通史的な分析だけでなく都市問題や政策分析を行うものも含まれ、分析手法も対象とする都市もさまざまである。最近では、分野横断的な手法も採られるようになり、ますます多様化が進んでいる。これらの研究を全てフォローすることは限られた紙幅では困難であるため、以下では本稿に関連の深い代表的な研究を取り上げることしたい。

まず、石塚裕道(1977)である。同書は、1つの都市を対象とした研究をまとめた形で発表した、戦後の初期都市史研究の代表作である。石塚は、主に東京を題材に通史的ではあるがトピックを選択しながら論じる手法で都市史を描いた。それは、必ずしも明確な論点が提示されていたわけではなかったが、経済史分野における都市の歴史分析を新たに切り開いたといえる。周知のように、戦前から日本経済史の主要な研究対象は、農業と農村であった。それは、日本経済の基幹産業が農業であり、農村における土地所有が経済構造の基底にあったからである。しかし、現実には日本経済の資本主義化とともに都市化も進展しており、日本経済史を明らかにするという点で都市史研究の登場はある意味必然であったともいえる。

一方、いわゆる人文学系の日本史分野でも、都市史研究が1990年代に数多く発表された。小路田泰直(1991)、原田敬一(1997)、経済史的視点も多分に含む芝村篤樹(1998)がその代表例である。これらの研究は、政治史アプローチという点で共通性があり、個々の研究における対象時期と問題関心が絞られている点に特徴がある。小路田の場合は「都市官僚の台頭」をとらえることで都市史分析を通して議論の焦点を国家にあてており、原田や芝村は大阪市を俎上に載せ、都市行政の分析を中心に都市形成を

論じている。原田や芝村の場合は、当時の都市問題に注目し、それに対する行政の対応を明らかにしているのが特徴である。例えば、スラムクリアランスに代表される社会政策行政や都市計画行政、関一市政の分析などであり、これらを通して当該都市の形成過程と政治史を浮き彫りにしているといえる。他に同様の分析視角を共有する都市史研究は、小林丈弘(2001)の京都市研究など、裾野が広い。

さて、こうしてみると代表的著作として扱われる業績は、主に東京や大阪といった大都市を対象にしていることがわかる。上記の他に、建築学でさかんな都市計画史領域でも、首都である東京を題材にした研究が中心である。例えば、都市計画史の代表的著作である石田頼房(1987)でも、対象事例は東京や京都であった。確かに日本史分野では、戦前の「郷土史」から発展した「地方史」が注目を集め、1950年代から地方の市町村史の掘り起こしも行われてきた。だが、戦後の都市史研究の大部分は首都や大都市から着手されており、都市史研究の主な舞台は地方ではなく中央にあったといえる。戦前・戦後を通して政治・経済活動の中心は東京や大阪であったため、多くの研究者の視線は明らかに大都市に向かい、当然の結果として、都市史研究のなかでも大都市研究が急速に進んでいったといえよう。

しかし、こうした傾向は、近年大きく変化している。大都市研究の蓄積によって醸成された問題意識や分析視角を用いて、様々な都市を対象にした研究が進展している。代表例が、沼尻晃伸(2002)である。同書では、東京だけでなく名古屋や川崎市、静岡市といった地方都市を含めて分析がなされている。地方都市分析としては、すでに森武鷹・大門正克編(1996)において、「農村都市」として鶴岡市が分析対象になっていた。だが、そこでの分析は「農村」と「農村都市」の関係性(都市と農村)に着目するというものであり、主眼はやはり「農村」にあったといえる。その点、沼尻の著作は、都市内部での土地取引に着目しながら都市計画と都市形成の関係をとらえるという点で、「都市」そのものを軸にした研究であった。さらに、沼尻に続いて大石嘉一郎・金澤史男編(2003)は、地方都市史研究のメルクマールといえる。ここでは大石嘉一郎と金澤史男を中心に複数の研究者が、それぞれに興味深いとする地方都市の史的解明を、分析視角の共有を意識しつつ試みている。したがって、全体を通して各都市の固有性ととも

方都市形成の共通項目も浮かび上がっており、大都市との比較や日本の都市形成過程の一般的傾向をとらえるうえで成果をあげたといえよう<sup>2</sup>。

しかしながら、これらの研究にも課題が残されている。大石・金澤では、近代日本における都市の類型化を行い、そのうえで対象都市を選定したとされる。だが、そのなかには、いわゆる財閥系企業都市や軍工廠都市は含まれていない。本書が、行政村研究の蓄積の上にあることに起因するのかもしれない。しかし、日本経済の資本主義化を考えたとき、財閥系企業及び軍工廠の政治・経済的影響を無視することはできないという課題を有している。

## 2. 企業都市の歴史分析

戦前・戦後を通して、日本経済を支えた企業と関係の深い地域は全国各地に点在する。その多くは、かつての寒村が企業立地後の事業拡大を通じて都市へ成長した地域である。例えば、戦前では三井財閥の石炭産業で成長した大牟田市や、同じく石炭産業で地元資本（宇部興産）が成長した宇部市、日室コンツェルンの中心企業が立地した水俣市、このほかにも日立市、室蘭市など、官営工場や軍工廠も含めればかなりの数に上ることが分かる。戦後も、戦前から引き続き成長した例や、豊田市のように戦後の自動車産業の急成長によって新たに発展した都市もある。このように、企業活動と都市形成との関係は密接であり、都市史研究として企業都市研究が日本経済史を理解するうえで重要となる理由はここにあるといえる。

企業都市の歴史分析としては、森真澄（1977）がある。森は「近代日本における企業成長の過程がどのように地域社会によって規定されたか、あるいはまた、どのように地域社会をつくりかえたか」を明らかにしようとした。その分析では、宇部興産の成立過程をたどりながら地域社会が形成されていく過程を的確にとらえている。そして、宇部の都市成長とは、「宇部方式」と呼ばれる宇部興産の経営方法が、都市産業基盤整備の「宇部方式」に拡張される過程であったことが明らかとなっている。

森の研究以降、企業と都市（地域）形成に関する分析としては、山下直登（1995）が代表的な著書となる。山下は「資本による地域開発の論理をとらえる」ことを主眼に置きながら、戦時下の日立製作所の農村進出を取り上げ、農地売買や工場進出がどのような過程で進行していくのか

を明らかにしようとした。ここでは、農民の側すなわち地域社会の抵抗の様相とその帰結が明らかにされており、企業地域（都市）形成の基礎的な部分をとらえることができる。

また、山下と同時期には、神立春樹（1997）、筒井正夫（1997）らによる産業地域の形成に着目した研究も発表されている。神立は、主に農事統計などを用いて、地域経済の特徴を明らかにする手法で地域（都市）形成をとらえようとした。また、筒井は、静岡県小山地域を対象にした一連の研究で、「町場」の形成に着目した研究を行っている。

以上の研究の共通性は、工場進出や産業発展のインパクトに重点を置き、都市及び地域形成がどのように進んだのかを明らかにする点にあった。なかでも宇部や日立の研究は、石炭産業の宇部興産や軍需産業の日立製作所といった、日本経済の基幹産業を担う企業と地域との関係を検討したものであった。いずれも、分析の主眼は「企業（＝資本）と地域（形成）」の関係であり、先の都市史研究とは異なる分析視角であることは明らかである。また、こうした「資本と地域形成」という分析視角は、企業都市という分析対象とも大いに関係しており、資本がどのように地域形成に関わるかの解明に重点が置かれる。手法は、森は経営史、山下は農村史や運動論的アプローチと異なっているが、結論的には「資本による地域の包摂」が最終的な研究目標となっている。

だが、資本と地域形成の関係は、まだ明らかとなっていない部面も多い。とりわけ、「はじめに」で指摘した住民の生活の再生産に関わる問題領域は、依然残されたままである。したがって今後の企業都市の歴史分析は、これまでの都市史研究で蓄積されてきた政治史的側面や行財政分析、「資本による地域包摂」という視角に加えて、近年、大門正克らが取り組んでいる「生活者」及び「生活」に注目した分析などをふまえた、総合的な都市形成過程の把握を進めることが課題となろう。そこで、次節では、生活ならびにその空間分析に関する議論をサーヴェイしてみることしよう。

## II 都市における「生活空間」へのアプローチ

### 1. 生活分析

～フィールドワークと都市社会学～

「生活」とは日常用語であり、身近な存在であるため、「生活」が表す範囲は幅広い。したがって、どの分野からでも研究対象となりうるが、分野によって分析視角や方法論が異なるため「生活」のとらえかたも異なってくる。以下では、生活研究の全体像を提示するのではなく、本稿のテーマに関わる範囲で「生活」分析のこれまでの成果についてまとめてみたい。

生活分析の第1の成果は、主に民俗学、民族学及び社会学によるものである。これらの分野の特徴は、「生活史」及び「生活誌」を重視し、人間の行動様式や生活様式をつぶさに観察する点にある。特に、近年の民族学や文化人類学、一部の社会学では、参与観察による分析が多く、特定の条件(地域や時代など)における人々の具体的な生活が明らかにされている。例えば社会学では、1930年代のシカゴ学派(米国)による都市社会分析が有名であるが、日本でもその影響を受けて、戦前から戦後にかけて磯村栄一や鈴木栄太郎による都市・農村を対象にした調査研究が行われた。同時期には、福武直や有賀喜左衛門らも多くの実地調査を行っている。

また、戦後の高度経済成長期には、過疎問題が進行したこと、文化人類学や人文地理学、農村社会学の分野で農村の生活研究の蓄積が進んだ。米山俊直(1969)、福井勝義(1974)のように、農村生活と経済発展の関係を意識した分析もみられるが、多くの場合、これらの研究は、現地での住み込み調査を通じて生活様式や祭祀等の生活全体をとらえ、消えゆく農山村の生活を記録したものである。

以上の成果は、フィールドワークが研究方法の中心にあることが特徴である。そして、「生活」全体をまるごと受け止め、記録していくことで、個人そのものや個人が属する社会構造を解明していくとする。これらの研究では、従来の経済学や歴史学では目を向けてこなかった日常的な生活様式や特異な状況下における生活をとらえることが可能になっている。

生活分析の第2の成果は、都市社会学の「生活構造論」である。生活構造論とは、鈴木広(1970)が積極的に分析視角として導入し、三浦典子(1986、1991)や倉沢進(1959)らにより理論・実証両面で展開されてきたものである。それまで、「生活」を分析対象とした研究は、戦前では竈山京(1943)による「生活時間」分析、戦後は中鉢正美(1956)の「家計」分析、江口英一の「貧困」分析が代表例であり、社会政策の

研究者が中心であった。これに対して、社会学では、鈴木栄太郎(1940、1957)や有賀喜左衛門(1948)らが農村の「生活」にアプローチしたものが主流であったが、戦後、都市社会学の発展とともに、生活構造という新たな概念についての議論が活発化するようになっていった。こうした状況のなか、倉沢は「生活構造の概念は、社会学においてはまだ定着していない」としながらも「社会学にとって生活の骨組みとなっている構造としては、社会関係に注目するのがもっとも自然であろう」<sup>3</sup>として、生活構造論を社会学の理論体系のなかに位置付けようとした。その後、三浦によって理論的精緻化が進められ、生活構造とは「生活主体の社会構造と文化構造への主体的な関与の総体であり、社会構造への関与はフォーマル・インフォーマルな社会関係のネットワークによって、文化構造への関与は生活主体の設定する生活目標および様式選好として具体的には把握できる」<sup>4</sup>と規定された。つまり、生活主体(=個人)が生活構造(=生活を個人の価値体系によって選んだ生活財や社会関係で構成したもの)を通して、社会構造と結びつくという論理として把握できるとしたのである。倉沢も三浦も、生活構造は基本的には個人と社会の媒介過程として位置付けており、社会学的問題意識ともいえる「個人-社会」関係の解明が基底にあることを示しているといえる<sup>5</sup>。

また同時に、こうした「生活」への関心から、戦後の社会学者を中心に企業都市分析においても生活分析がなされるようになっていった。これらの成果は、1970年代から80年代にかけて次々と発表されており、対象はリーディング産業の移行にあわせて産炭地から鉄鋼や化学工業などの素材型産業へ、80年代には自動車産業へと変遷していった。これらの研究では、分析視角として生活構造論が明確に位置づけられていたわけではないが、分析における「生活」の位置付けは生活構造的なものとしてとらえても差し支えはなさそうである。例えば、布施鉄治ら(1982)による夕張分析では、地域の経済構造をとらえうえて個人の経済生活や生活史を詳細に把握し、住民の思想信条にまで分析範囲を広げている。ここでは、企業都市(地域)における労働者の生活が、企業の影響力が強い社会とどのような繋がりをもっているのかという、「個人-社会」関係への強い関心が見られることが明らかである。80年代に発表された豊田市の一連の研究でも、小山陽一(1985)らはトヨタ自動車の生産システムに重点を置き、都丸泰助・遠藤宏一ら

（1987）はトヨタ自動車に象徴される日本型経営と地域経済との関係を重視しているが、どちらも資本と地域の関係を、個人－社会関係を念頭に置きながら解明しようとしており、社会構造論的問題関心という点では類似しているといえよう<sup>6</sup>。

このように、社会学や民族学などの分野では、生活を地域社会との関わりからとらえ、その意味を明らかにしようとするという特徴が見られることが分かる。生活は多面的にとらえられ、その地域や時代における生活様式が明らかにされるだけでなく、それらの生活によって構成される社会の特徴もはっきりと明示されるというのが、これらの研究領域の共通性といえよう。ただし、これらの研究では、生活そのものに視線が向かう一方で、生活が行われる空間がどのように作られたのかという視点が弱く、この点が課題として残されている。

## 2. 都市空間分析

### ～「生きられた空間」をとらえる～

ここで近年の歴史学に視線を移すと、「生活」とかかわりのある目線で都市空間を対象とした分析が増えてきたように見受けられる。成田龍一の諸論考がその代表であるが、彼によれば、この分析の特徴の1つは「生きられた都市空間」の叙述であるという<sup>7</sup>。「生きられた都市空間」とは、都市の史的考察において都市空間の固有性の表現手段であり、①都市下層社会、②衛生と病い、③文化の領域に分類できるとする。また他方では、都市空間分析には「生きられた都市空間」とは異なる分析視角として、「都市を支えるもの」があるとしている。これは、「人口・公共性・施設と計画という点から都市を把握する試み」を指すもので、都市の普遍性をとらえることを目的とする視角であるとし、宮本憲一や柴田徳衛らの都市分析がそれに該当すると例示している。

一方、地理学でも、欧米を中心に議論が始まった「新しい地誌学」の影響を受けつつ、これに呼応した動きが存在する。水内俊雄（1994）では、「英語圏の地理学の地域や空間に対する問い掛けが、たとえば日本の都市史研究のフレームワークと響きあい、重なりあう面がかなりある」<sup>8</sup>ことに着目し、地理学の立場から日本史や日本経済史における都市史研究の整理を行っている。そこでは、これまで地理学で議論されることの少なかった「空間構築論、空間を創出する思想、計画的意図、それらを背景から支える政治的・社会的コンテクストを踏まえた立場」から明

治～大正初期、大正後期～昭和ひとけた、戦時体制期（昭和10年代）と時期区分し、丹念な研究サーヴェイを行っている。もっとも、そこでの分析は、主に都市計画史に倣ったものであり、「生きられた都市空間」については限定的な紹介にとどまっている。それは、水内が、成田龍一（2003）による2つの分類のうちの「都市を支えるもの」を対象にした研究＝「都市形成の原動力や諸要素の解明」であるとし、「生きられた都市空間」の叙述＝「創出された都市空間がどのように消費され維持されるのか、どのような行為がみられるのか、空間をどのように読み解き、認識するのかというアプローチ」とは質的に異なるものであると捉えていることに起因する。水内は、この2つに分けられた研究テーマが「明らかに異なる視座によるもの」としており、都市形成の原動力つまり「都市を支えるもの」の分析は「生きられた都市空間」をとらえるための前提条件であるとしている。

確かに、「生きられた空間分析」が、これまで都市の普遍性をとらえる際に捨象されてきた部分に光を当てていることは否定できない。また、こうした分析視角は、歴史や都市空間を多角的にとらえることで、多様性を内包する「生活」をとらえようとする、先に述べた社会学や民族学でさかんにおこなわれてきた「生活」分析とも共通するものがある。しかし、成田自身も認め、水内が指摘しているように、都市空間分析においては「都市の固有性とともにも都市の普遍性を描き出すこと」が重要である。「生きられた空間」だけに偏るのではなく、「都市を支えるもの」との関連性をとらえて、はじめて都市の生活空間の全体像が明らかになるといえる。

以上のような研究動向のなかで、奥須磨子ら（2004）による都市空間分析は、「都市を支えるもの」と「生きられた空間」の関係をバランスよくとらえた意義ある業績として位置づけられる。奥らは、1930年代までの日本の都市の空間的拡大に着目し、そこに都市化とともに注目されはじめる「娯楽」がどのようにかかわっているのかを明らかにしようとした。特に、田中淳「東京の寄席にみる都市社会史」では、娯楽のなかでも寄席に着目し、活動写真などの新たな都市娯楽の登場とともに、寄席興業が低迷してゆく過程が描かれている。そして、公設の娯楽施設（帝国劇場、日比谷野外音楽堂、両国国技館、明治神宮野球場、日比谷公会堂など）の登場や東京市区改正事業の影響を受け、これまで都市住民の娯楽の場であった寄席が次第に排除され、郊

外へと移転していくとする。それは寄席が個人宅や路地奥で興業されていることが多く、娯楽の多様化や大規模化、都市拡大の影響を強く受けたためである。この論考では、娯楽というこれまで「生きられた都市空間」としてトピック的に取り上げられることが多かった領域の分析を具体的にすすめながら、それとの関連で都市空間の固有性をみることもできる。また、娯楽分析は、「都市空間の消費」という抽象的な事象を具体化することにもなり、娯楽が多くを占める「生活」と都市空間を結びつけることにもなる<sup>9</sup>。

以上のように、多様な「生活」を都市空間のなかでとらえようとする試みが行われてきたが、都市形成と生活を結びつけるためには、まだ課題がある。

### 3. 生活の再生産をとらえるには ～地域経済論的視角から～

そもそも、都市や地域は、娯楽だけでは成り立たない。もちろん、消費だけでも成り立つことは難しく、生産活動が必要となってくる。そして、さらに生産・労働力ともに再生産が行われることで、地域や都市は成り立つ。そうした再生産が成り立つためには、生活を維持するインフラ(ライフライン)が必要であり、必ず地域内で維持・管理されなければならない。それは、Iで述べた行財政分析や本節での生活者への着目につながるのであるが、こうした問題関心は、戦後の地域経済論における中心的課題の1つとされてきた。

島恭彦(1951)では、地域的不均等が指摘され、地方財政が果たす役割について考察されている。島の議論は、住民生活に近い学校や病院の事例から始まっており、地域経済研究の中では経済を生活からとらえようとする研究であったといえる。また、島と同様に宮本憲一(1967、1980)は地方財政分析を通して地域経済をとらえようとした一連の著作を発表している。宮本の研究では、高度成長期に生じた都市問題を含む公害問題の発生要因を根源的にとらえようとし、こうした問題が経済理論のなかにどのように位置付けられるかが論じられた。これらの研究は、住民生活を軸にした分析であり、特に地域における生産活動だけでなく消費＝生活過程をも分析領域に含めた「社会的共同消費手段」概念が提示されている点が注目される。

その後、財政学分野や経済地理学を含む地域経済分野では、空間の捉え方という面で様々な進展が見られるようになっていく。それは、近年の経済地理学での産業集積論やクラスター分

析、経済のグローバル化を背景にした地域論や空間論である。では、生活を視野に含めた成果としては、どのようなものがあるだろうか。ここでは以下の2つを挙げておきたい。まず1つは、中村剛治郎(2004)である。ここでは、オレゴン州ポートランドの都市計画を例に挙げ、生活の質の良さを価値として認めることの重要性を論じ、知識経済の時代における地域経済を、産業だけでなく生活も視野にいたれた考察が行われている。もう1つは、岡田知弘(2005)である。岡田は、地域開発政策の歴史分析をふまえたうえで「地域内再投資力」概念を提示し、住民の生活領域としての地域における持続的発展に必要な「地域内経済循環」の意義について述べている。

以上のように、地域経済論における「生活」とは、社会学などの捉え方とは異なり、経済循環や再生産のなかに生活を位置付け、住民が生存可能な地域をいかに築くかという政策的視点で考えられてきたといえる。では、このような都市や地域は、一体どのように形成されてきたのか。そしてどのような空間的特徴を持つのだろうか。地域経済論で行われてきた議論をふまえたうえで「生活」の成立条件をとらえると、特に都市の場合は宮本が提起した「社会的共同消費手段」が整備されていることが重要であるといえる。したがって、「共同消費手段」が集積していく過程を明らかにすることは、都市形成、なかでも生活空間の形成過程をとらえることにつながると考えられる。しかし、社会資本の1つとしての「共同消費手段」概念を都市形成史の分析視角にする際、現実にあるどの施設を「共同消費手段」として定義するかという難しさも存在する。場所や時代によって、当該施設の位置づけは変化する。また、場合によっては、「共同消費手段」と「社会的一般的労働手段」を兼ねたものもありうる。さらには、その施設の設置者・所有者が誰かという点でもその施設の意味は変わってくる。

こうした問題を乗り越える新たな概念として、本論では、地理学者のD・ハーヴェイ(1985)が提起した「建造環境」という概念に注目したい。「建造環境」とは、土地に固着した固定資本及び耐久消費財を指す概念であるが、この概念により、都市形成とともに創出され集積する施設を一括してとらえることができる。また、建造環境の創出過程を「生産のための建造環境」「消費のための建造環境」に分類することにより、実際にどのような利用をされているのかの特徴づけもできる。さらに、この概念では、「社会的共同消費手段」では捉えきれない、都市における生活空間がどのよ

うな過程で形成されていくのかという空間論的把握も可能になる。こうした物的施設の創出過程は、単一資本の影響力が強い企業都市形成の生活空間分析には、特に有効であると考えられる。

### Ⅲ 「建造環境」から見えてくる 企業都市と生活空間 ～愛媛県新居浜市の形成過程～

これまで検討した歴史分析と都市の生活空間分析のサーヴェイから、企業都市形成と生活空間をつなぐ装置として、「建造環境」の創出過程という視角が浮かび上がってきた。本節では、愛媛県新居浜市を事例に、この分析視角の意義を具体的に実証してみたい<sup>10</sup>。

愛媛県新居浜市は、愛媛県東部の東予地方に位置する重化学工業都市である。新居浜市として成立したのは1937年、住友の企業都市として知られ、四国第1の工業都市として発展してきた。

新居浜市の都市形成の特徴は、銅山業から重化学工業という住友の事業展開の影響を受けた点にある。住友は、別子銅山を掘り尽くした後の事業として、2つの事業を想定していた。まず第1に、鉱山機械の修理や製錬工場建設などで技術を持っていた機械工業である。第2には、銅の製錬過程で発生する亜硫酸ガスを除去する目的で設置された肥料製造業である。これら2つの事業は、住友機械と住友肥料製造所として創業されるが、いずれも銅山業を母体に派生したもので、その後の新居浜における住友の事業を牽引することになったものである。特に肥料製造所は、硫酸製造を起点に化学工業やアルミニウム製錬へと発展したほか、これらの工業に必要な動力確保を目的に、火力発電所の設置・増設へとつながっていった。このように、住友の事業展開は、時代に応じて資本蓄積の形態を変え、事業地も別子山中から沿岸部の新居浜町へと移していったのである。同時に、この事業展開に伴い、旧新居浜町周辺では工場労働者の需要が高まった。これまで町の中心産業であった漁業は衰退し、商業・交通業・公務関係者が増え始めた。産業構造の転換も進み、旧新居浜町周辺の人口は急速に増加していったのである。

以上の過程を建造環境の集積という視点からみてみると、以下のようになる。まず、新居浜では

新しい産業が勃興する過程で、工場用地、港湾、道路、鉄道、工業用水、電力などが必要とされた。これは、素材型産業やコンビナート形成に必要な基本的な物的基盤であり、事業展開の過程で創出された「生産のための建造環境」であるといえる。また一方では、増加した労働者のために住宅、商店街、病院、学校などが必要となる。こうした施設は、住民生活を再生産し維持する「消費のための建造環境」としてとらえられ、都市化とともに需要が高まっていく。この2つの過程から創出された建造環境は、港湾や埋立地がつくられた旧新居浜町を中心に集積し、地域の景観を一変させることにつながった。

では、こうした建造環境の創出過程において、生活空間はどのように形成されていくのだろうか。3つの観点から検討してみたい。

まず、生活空間を、消費のための建造環境の創出主体という点からみてみよう。住友の事業展開によって引き寄せられた労働者には、工場労働者だけでなく各会社の管理職も多く存在した。住友はこうした管理職とその家族のために新たに社宅を建設し、供給した。この社宅は、長屋風ではなく庭付き一戸建となっており、旧新居浜町の隣村である旧金子村（市制施行により新居浜市の一部になる）の山沿いにあたる星越地区に作られた。その数は、およそ250戸にものぼる。さらに、住友はその周辺に、私立住友小学校や住友病院を移設し、住友鉄道の新駅を設置した。銭湯や交番、競技場、野球場、接待館など主として日常生活に必要なものも建設し、星越一帯は「住友租界」と言われるほどの空間が広がった。これらの施設は、すべて住友単独で整備されていった。

一方、工場労働者は、埋立地周辺の旧新居浜町中心部に流れ込み、狭い借家や下宿に居住した。周辺には商店街が形成され、生活用品や生活関連サービスが供給されるだけでなく、映画館や料理旅館、飲食店なども増加し、商店街の一部は歓楽街化した。また、教育関連の公共施設も需要が高まり、なかでも小学校は急激な児童増加のために町立第2小学校の新設が急がれた。さらに衛生関連でも、塵芥処理や火葬場の整備、隔離病舎の増設などが行われた。このように旧新居浜町では、住友によって整備が行われない施設は町によって整備が行われ、商店街などにはテント（アーケード）設置の費用補助もなされた。こうして、新居浜町の生活空間は住友ではなく新居浜町の行財政を背景に形成され、結果として旧新居浜町と旧金子村でセグ



リゲーションが生じるようになった。建造環境の創出に対応する形で、住友の職階に連動した階層ごとに異なる生活空間が形成されるようになったのである。これは、企業都市特有の生活空間形成であるといえる。

第 2 に、生活空間と生産のための建造環境との関係について検討しよう。新居浜における生産のための建造環境の創出は、住友の事業展開、つまり生産活動に対応した形で行われた。すなわち、工場用地、港湾、道路といった、住友の資本蓄積に適した素材型産業の空間が優先的に形成されたのである。しかも、こうした物的施設は、いったん形成された後は、新居浜市の都市骨格として、長期にわたって影響を及ぼす。そして、その骨格の上に、現業労働者を中心とした生活空間が形成されていったのである。これは、例えば産業道路が住民の生活道路として利用されるように、都市骨格として登場した生産のための建造環境が同時に消費のための建造環境にもなっていくことを示している。新居浜市のように企業の生産活動によって形成された都市では、こうした傾向が強くみられ、結果として公害問題の影響を受けやすい生活空間が形成されるのである。

最後に、生活空間を、建造環境の所有者という角度からみてみよう。上述のように、新居浜では多くの建造環境が住友によって作られたため、それらの施設はほとんどが住友専有となっている。例えば、生産面では、港湾は住友専用港、埋立地は住友私有地となっており、消費面では、社宅や病院などが住友の所有物である。したがって住友が新居浜からプラントを移転し、埋立地が空き地となっても、他の企業が同じ場所で経済活動を行うことは容易ではない。また、行政も、政策によって埋立地の有効利用を強制することは難しい。このように新居浜市は、建造環境の所有という面でも住友の経営計画の影響を受けやすく、また住友以外の経済活動の余地にも限界があるといえる。そして、このことは、生活空間にも影響を及ぼす。例えば、仮に住友の事業再編によって労働者が減少する場合、社宅等の生活関連施設の必要性の低下につながる可能性が高い。その場合、建造環境は、建物だけでなく土地所有も含むことから、住友は、社宅が不要となれば取り壊し、新たな土地利用方法を模索することになる。その結果、これまで形成されてきた生活空間は喪失し、新しい空間が形成される。この影響は、いわゆる「住友租界」の変化にとどまらず、その後の土地利用方法によって

は新居浜市全体の生活空間にも影響を及ぼす可能性がある。新居浜市のような企業都市では、このような形で企業活動が生活空間に対しても重大なインパクトを与え続けていくのである。

以上、企業都市形成と生活空間をとらえる分析視角を、歴史分析と都市の生活空間分析のサーヴェイを通じて探ってきた。上記の新居浜市の分析が示すように、建造環境の創出過程という分析視角から企業都市の形成過程をみていくと、企業の資本蓄積と生活空間との関係を明確にとらえることができることが分かる。と同時に、こうした分析視角からさらに都市問題の要因や都市政策の方向性を探る糸口を見いだすこともできるだろう。

それでは最後に、企業都市形成と生活空間をめぐる今後の課題に触れることで、本論を締めくくるとしたい。

まず第 1 に、建造環境創出の際に必要な行財政負担についてである。これは、Ⅰの都市史研究、Ⅱ-3 の地域研究双方の分野で必要とされてきた分析である。新居浜市の場合、多くが住友の負担によって建設されたことはすでに述べたが、町や市といった自治体が負担したものも多数存在する。したがって、建造環境の設置者や所有者という点から検討するためにも、行財政分析が不可欠である。第 2 に、単独企業だけではなく、都市内部の経済活動の連関を明らかにすることである。新居浜の場合、住友資本ではなく新居浜市(新居浜町)を主軸にした経済活動から、商店街の形成をはじめとする社会的分業の広がりがみられる。企業都市の生活空間形成という点を考えたとき、こうした広がりを詳しくとらえることが求められる。これは、本論でみてきた生活分析を筆者なりにどう捉え直すのかという課題にもつながっている。以上の 2 点をふまえながら、企業都市形成と生活空間の分析をさらに掘り下げていく必要があるといえよう。

主要参考文献

I - 1

- 石塚裕道『東京の社会経済史』紀伊国屋書店、1977年
- 小路田泰直『日本近代都市史研究序説』柏書房、1991年
- 原田敬一『日本近代都市史研究』思文閣出版、1997年
- 芝村篤樹『日本近代都市の成立』松籟社、1998年
- 小林丈弘『近代日本と公衆衛生：都市社会史の試み』雄山閣、2001年ほか
- 石田頼房『日本近代都市計画史研究』柏書房、1987年
- 沼尻晃伸『工場立地と都市計画：日本都市形成の特質 1905-1954』東京大学出版会、2002年
- 森武麿・大門正克編『地域における戦時と戦後：庄内地方の農村・都市・社会運動』日本経済評論社、1996年
- 大石嘉一郎・金澤史男編『近代日本都市史研究：地方都市からの再構成』日本経済評論社、2003年
- 澤内一晃「新刊紹介：大石嘉一郎・金澤史男編著、『近代日本都市史研究-地方都市からの再構成-』」『史學雑誌』第112巻10号、2003年
- 鈴木栄太郎『都市社会学原理』有斐閣、1957年
- 有賀喜左衛門『村落生活：村の生活組織』国立書院、1948年ほか
- 米山俊直『過疎社会』日本放送出版協会、1969年
- 福井勝義『焼畑のむら』朝日新聞社、1974年
- 鈴木広『都市的世界』誠信書房、1970年
- 竈山京『国民生活の構造』長門屋書房、1943年
- 中鉢正美『生活構造論』好学社、1956年
- 倉沢進「都市化と都会人の社会的性格」日本社会学会『社会学評論』36号、1959年
- 三浦典子『リーディングス日本の社会学 5:生活構造』東京大学出版会、1986年
- 三浦典子『流動型社会の研究』恒星社厚生閣、1991年
- 森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア：生活・関係・文化』日本評論社、1992年
- 日本文科学会編『近代鑛工業と地域社会の展開』東京大学出版会、1955年
- 新明正道ほか「産業都市の構造分析」東北社会学会研究会『社会学研究』第17号、1959年
- 元島邦夫、庄司興吉編『地域開発と社会構造：苫小牧東部大規模工業開発をめぐって』東京大学出版会、1980年

I - 2

- 森真澄「日本の企業経営と地域社会——一地方工業都市（宇部）の事例研究——」（中川敬一郎編著『日本的経営』日本経済新聞社、1977年）
- 山下直登『資本と地域社会』校倉書房、1999年
- 筒井正夫「工場の出現と地域社会（1）：産業革命期における富士紡績会社と静岡県小山地域」『彦根論叢』第305号、滋賀大学経済学会、1997年
- 神立春樹『近代産業地域の形成』御茶の水書房、1997年
- 大門正克『民衆の教育経験』青木書店、2000年
- 大門正克・小野沢あかね編著『民衆世界への問いかけ』2001年ほか
- 館逸雄編『巨大企業の進出と住民生活』東京大学出版会、1981年
- 布施鉄治編著『地域産業変動と階級・階層』御茶の水書房、1982年
- 蓮見音彦ほか『地方自治体と市民生活』東京大学出版会、1983年
- 小山陽一編『巨大企業体制と労働者』御茶の水書房、1985年
- 島崎稔・安原茂『重化学工業都市の構造分析』東京大学出版会、1987年
- 都丸泰助ほか編著『トヨタと地域社会』大月書店、1987年

II - 2

- 成田龍一『近代都市空間の文化経験』岩波書店、2003年
- 水内俊雄「近代都市史研究と地理学」『経済地理学年報』第40巻第1号、1994年
- 奥須磨子・羽田博昭『都市と娯楽 開港期～1930年代』日本経済評論社、2004年
- 石川栄耀『皇国都市の建設』常盤書房、1944年

II - 1

- 鈴木栄太郎『日本農村社会学原理』時潮社、1940年

年  
西山卯三『地域空間論』勁草書房、1968 年  
II - 3  
島 恭彦「現代地方財政論」(島 恭彦『地域論  
〔島 恭彦著作集 第 4 巻〕』有斐閣、1983  
年)  
宮 本 憲一『社会資本論』有斐閣、1967 年  
宮 本 憲一『都市経済論』筑摩書房、  
1980 年  
中村剛治郎「生活の質と地域経済」(同著『地  
域政治経済学』有斐閣、2004 年)  
岡田知弘『地域づくりの経済学入門：地域内

再投資力論』自治体研究社、2005 年  
D. Harvey, *The Urbanization of Capital*,  
Basil Blackwell, 1985 (D・ハーヴェイ〔水  
岡 不二雄監訳〕『都市の資本論』青木書店、  
1991 年)  
III  
宇都宮千穂「新居浜における住友の事業展開  
と都市形成過程」『歴史と経済』第 184 号、  
2004 年 7 月

<sup>1</sup> 「夕張 破綻が住民を直撃する」NHKスペシャル、  
2007 年 5 月 13 日放送

<sup>2</sup> もちろん、この著作については、澤内(2003)にあるよ  
うに「あえて同一の研究手法を採ったことにより、各都市  
それぞれが持つ個性を考慮に入れる余地が狭まったよ  
うに感ぜられ、5 都市の行財政史をコンパクトにまとめた  
私家版の自治体誌を読んでいるような読後感をも受け  
た」という評もあることも留意したい。

<sup>3</sup> 倉沢進「都市化と都会人の社会的性格」日本社会  
学会『社会学評論』36 号、1959 年

<sup>4</sup> 三浦典子『リーディングス日本の社会学 5 生活構  
造』1986 年

<sup>5</sup> 現在は、森岡清志によって生活構造論はさらに展  
開されている。

<sup>6</sup> 社会学分野における企業都市及び工業都市研究と  
しては、福武直らによる日本人文科学會(1955)、新明  
ほか(1959)、島崎・安原(1987)、元島・庄司(1980)、  
館ほか(1981)蓮見ほか(1983)など多数ある。これらの  
研究には、地域開発や地域形成といったテーマも含ま  
れている。

<sup>7</sup> 本稿では特に成田(2003)収録の論文「近代都市空  
間とく民衆」の都市経験」及び「近代日本都市史研  
究のセカンド・ステージ」を取り上げている。

<sup>8</sup> 水内俊雄「近代都市史研究と地理学」『経済地理学  
年報』第 40 巻第 1 号、1994 年

<sup>9</sup> なお、建築学分野では、戦前に石川(1944)によって  
都市計画のなかに生活空間(特に娯楽)を位置づける  
試みがなされている。また、戦後には京都大学工学部  
建築学科西山研究室によって生活空間研究が行われ、  
住民主体の都市計画について論じられてきた。

<sup>10</sup> 以下の叙述は、宇都宮(2004)による。

(京都大学大学院)